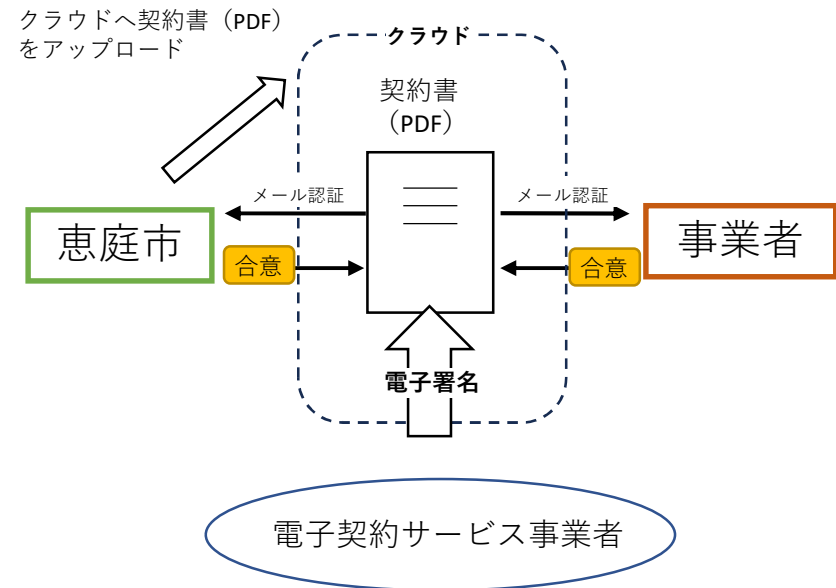
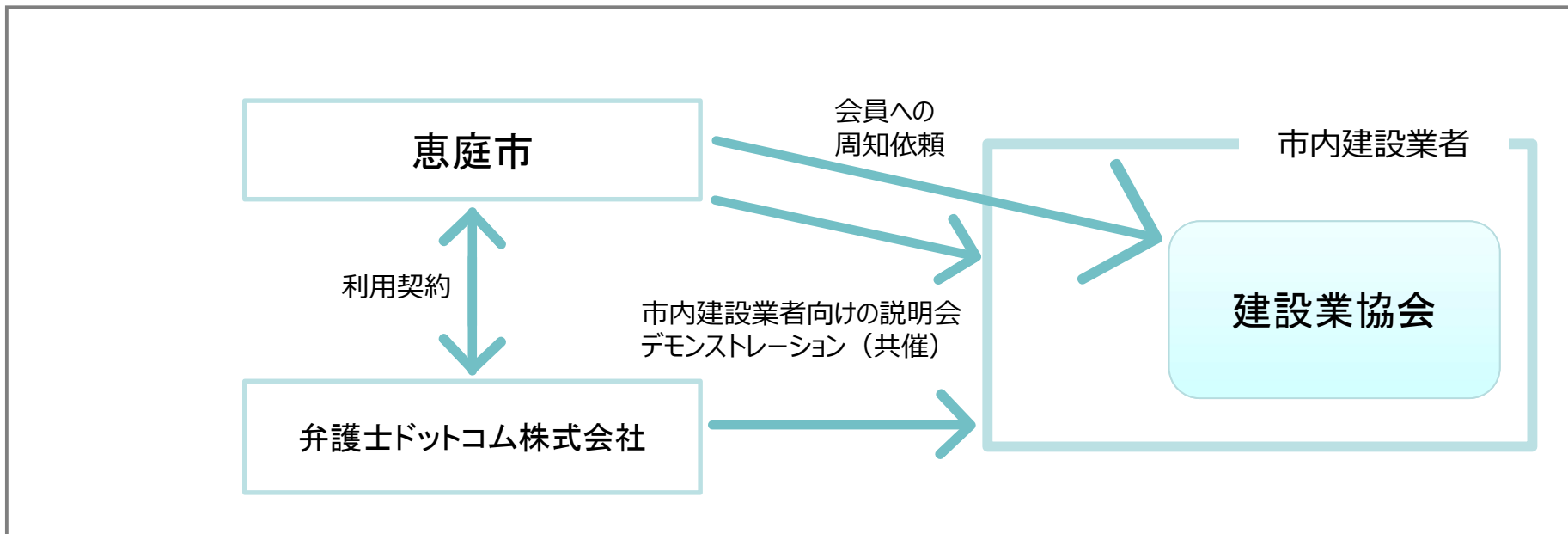


事業概要 【電子契約導入事業】

自治体名	北海道恵庭市	人口	70,482人	事業費	63千円 (うち交付金充当額31千円)
事業概要	<p>これまで「紙＋押印」の物理的な契約書の作成をもって契約の成立としていたが、これに代えて電子ファイルと電子署名や電子サインを使ってインターネット上で契約締結し電子データとしてクラウドに保管する。</p> <p>これにより、契約締結にかかる業務負担の軽減が図れ、市及び事業者双方の利便性向上と業務効率化が図られる。</p>				
主な経費	<p>【電子契約サービス】 恵庭市がクラウド上に契約書（PDF）をアップロードし相手の事業者に対してURLをメールで送信。メール認証により合意の意思を確認し、電子契約サービス事業者が電子証明書で署名して電子契約を締結する。（契約当事者に代わって電子署名を付与） クラウドにて契約データを管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子契約システム利用（利用料） 63千円 				



■ 事業実施体制



名称	役割
恵庭市	<ul style="list-style-type: none"> 電子契約システムの管理・利用 建設業協会への周知、説明会開催 システム構築業者との調整
弁護士ドットコム株式会社	<ul style="list-style-type: none"> システムの導入 建設業協会への説明会（デモンストレーション等）
恵庭建設業協会	<ul style="list-style-type: none"> 会員への周知

名称	役割

効果検証【電子契約導入事業】

成果目標① 建設工事入札のうち電子契約を締結した件数の割合			
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	5%	50%	80%
実績値	60%		
検証結果	<p>システムの本格運用は3月からで、対象工事の母数が少なかったこともあり目標を達成できた（6件/10件）。システム導入にあたり、事前に対象業者への文書発送やホームページを利用した周知活動だけでなく、落札時に改めて電子契約の説明を行うなど、利用の働きかけをしたことが功を奏した。</p> <p>周知活動を行ってはいたが、事業者の中には新しい契約方法であるため理解が進んでいないほか、操作方法に不安があるなどの理由から電子契約を希望しない意向を示す事業者も見受けられた。今後も入札会場での説明等を中心とした周知活動を継続し、制度への理解を広げていく。</p>		
成果目標② 電子契約システムの利用満足度			
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	50%	70%	90
実績値	100%		
検証結果	<p>満足度であるため数値化することは困難であるが、利用事業者への聞き取り調査を行った結果では、印紙不要のメリットが大きく、好意的な意見が寄せられている。システム面についても、パッケージシステムであるため改修は困難であるが利用操作は簡素であり、不満の声は寄せられていない。</p> <p>今後も印紙不要であるメリットを強調して制度の周知を行い、利用の拡大につなげていきたい。また制度導入後も紙媒体での提出が必要な書類があるため、事業者の利便性向上に向けては若干の改善の余地があることから、今後検討をしていく。</p>		